

2019年11月4日

インド太平洋地域におけるスマートシティ開発の推進に関する日米共同声明

日本及び米国は、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)のための共有されたビジョンを推進するために協働している。両国は、日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ(JUSDEP)の下、開放的で、相互運用可能で、信頼できる、かつ、安全なグローバルなデジタル経済環境の実現にコミットしている。このような推進的な環境は、インド太平洋地域におけるスマートシティの開発にとって不可欠である。日米両国は、より統合され、連結されたASEAN共同体というASEANのビジョンを推進するため、両国の都市の経験及び知識をASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)と共有することを意図する。以下の協働分野については、G20大阪首脳宣言に沿ったものであり、スマートシティの開発に向けた経験共有及びスマートシティに関する両国の共有された価値観及び考えを国際的に推進することの重要性を再確認するものである。

- 1 スマート姉妹都市プログラム：**日米両国は、スマート姉妹都市プログラムを通じ、両国の都市がインド太平洋地域の都市、特にASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)に加盟する26都市との間の政策的及び技術的協働を促進することを意図する。
 - ・スマート姉妹都市プログラムの目標は、知識及び経験の共有を通じたスマートシティ開発の支援のため、インド太平洋地域の都市と日本又は米国の都市の間の互恵的パートナーシップを構築することを目的とする。
 - ・スマート姉妹都市プログラムは、水管理、観光、運輸等の分野における類似点及び共通課題に基づく、地方政府職員間の協働関係の構築の促進が期待されている。各都市は、協働関係の在り方や最も良い協働方法を定めることができる。
 - ・日米両国は、スマート姉妹都市プログラムから得た成果や教訓を、相互に、また、ASEAN加盟国と共有することにコミットする。
- 2 スマートシティに関する取組の調整：**日米両国は、民間部門のような重要な利害関係者が参加する取組を含め、日米それぞれのスマートシティ・プログラムの下で計画された取組に関する情報を調整し、また、共有することを期待する。日米両国は、ASCNを含めたインド太平洋地域における将来の活動について、互いに招聘することを計画する。
- 3 共同訓練：**日米両国は、ASCNを含めたインド太平洋地域のためのスマートシティに関する共同訓練に取り組むことを意図する。